

具体的目標の進捗管理に係る参考指標＜目次＞

方向性Ⅰ)若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

(01頁) 男女別就業率(15～34歳) [更新](#)

(02頁) 女性の就業率(15歳～) [更新](#)

(03頁) 女性の有業率・潜在有業率

(04頁) 出生数・合計特殊出生率 [更新](#)

(05頁) 初婚年齢・第一子出生年齢 [更新](#)

(06頁) 学力調査の詳細結果 [更新](#)

方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

(07頁) 平均寿命・健康寿命

(08頁) 死因別死亡確率等 [更新](#)

(09頁) がん検診受診率

(10頁) 要介護認定率 [更新](#)

(11頁) 障がい者の雇用率等 [更新](#)

(12頁) 地震による被害縮小するための取組み [更新](#)

(13頁) 密集市街地対策の検証と今後の取組み [更新](#)

方向性Ⅲ)東西二極の一極としての社会経済構造の構築

(16頁) 経済成長率 [更新](#)

(17頁) 大阪の開業数・廃業数 [更新](#)

(18頁) 来阪外国人数 [更新](#)

(19頁) 訪日外国人消費の波及効果 [更新](#)

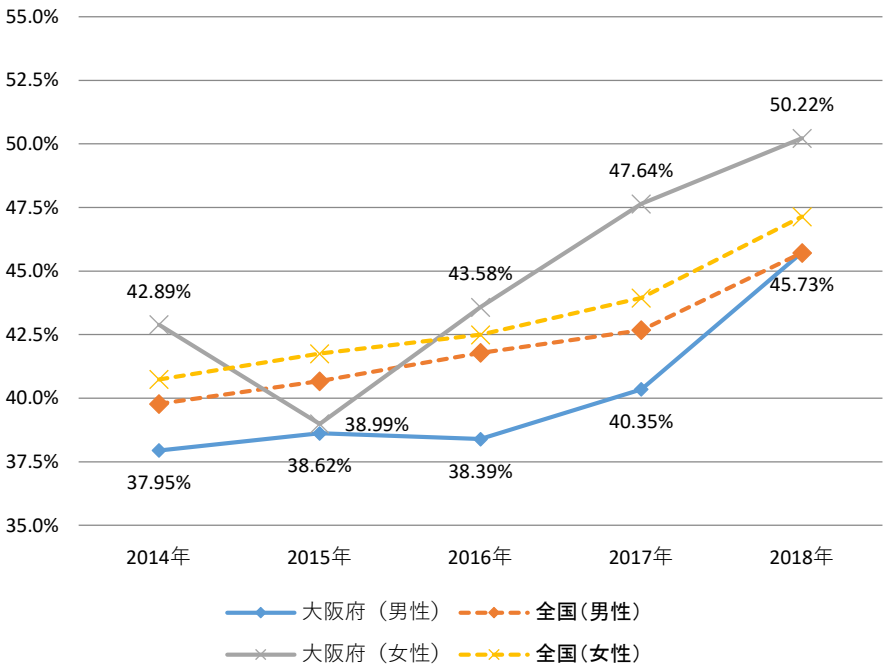
(20頁) 住民基本台帳人口移動報告による転出入状況 [更新](#)

(24頁) 大阪府から東京圏への転出理由 [更新](#)

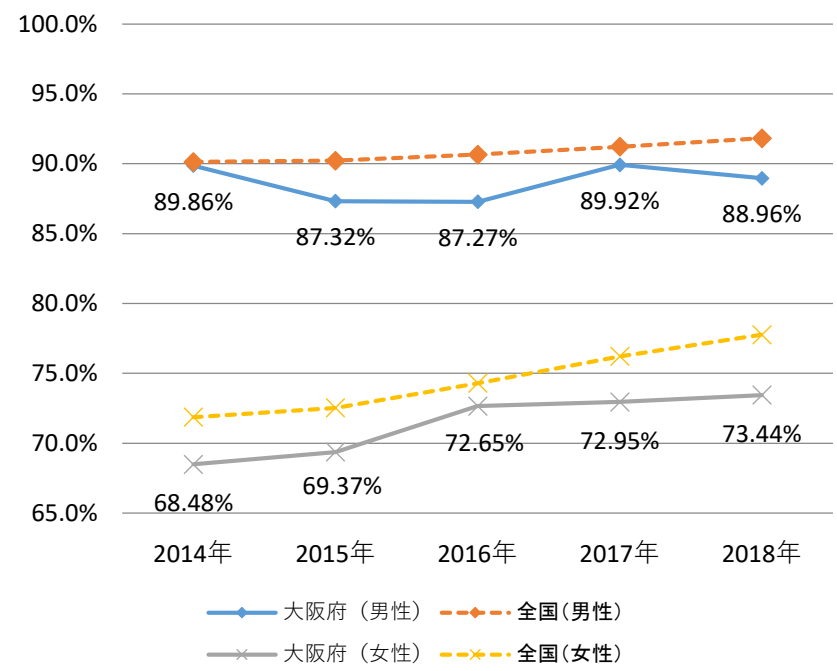
方向性 I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

更新

男女別就業率(15~24歳)の推移



男女別就業率(25~34歳)の推移



就業率の推移 (15~24歳)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
大阪府 (男性)	37.95%	38.62%	38.39%	40.35%	45.73%
全国 (男性)	39.78%	40.67%	41.79%	42.68%	45.71%
大阪府 (女性)	42.89%	38.99%	43.58%	47.64%	50.22%
全国 (女性)	40.74%	41.75%	42.50%	43.94%	47.14%

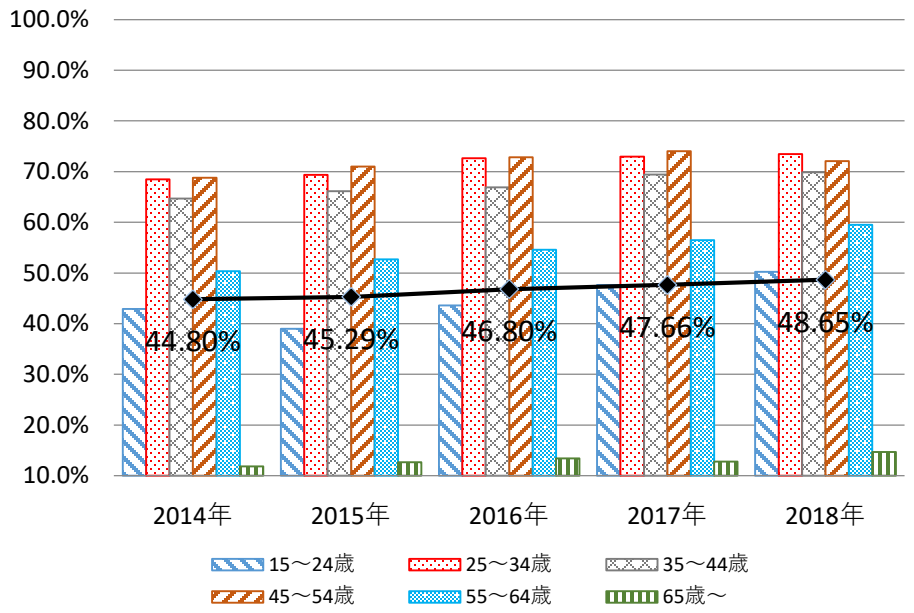
就業率の推移 (25~34歳)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
大阪府 (男性)	89.86%	87.32%	87.27%	89.92%	88.96%
全国 (男性)	90.13%	90.21%	90.65%	91.22%	91.82%
大阪府 (女性)	68.48%	69.37%	72.65%	72.95%	73.44%
全国 (女性)	71.86%	72.53%	74.29%	76.22%	77.76%

資料:大阪府「労働力調査地方集計結果」および総務省「労働力調査」より作成

方向性 I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

■ 女性の就業率の推移(大阪府)



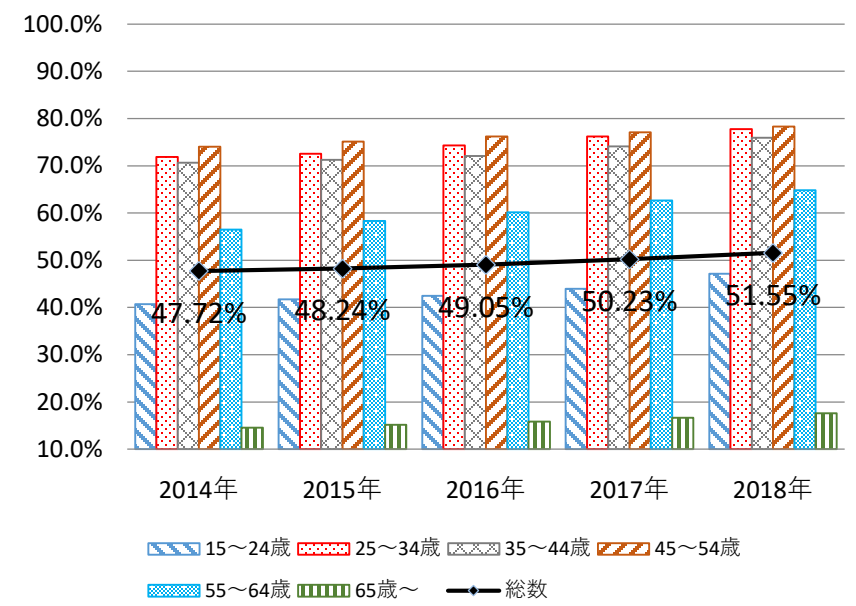
■ 就業率の推移

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
15～24歳	42.89%	38.99%	43.58%	47.64%	50.22%
25～34歳	68.48%	69.37%	72.65%	72.95%	73.44%
35～44歳	64.66%	66.11%	66.87%	69.39%	69.83%
45～54歳	68.78%	71.03%	72.84%	74.00%	72.09%
55～64歳	50.37%	52.69%	54.58%	56.45%	59.51%
65歳～	11.80%	12.63%	13.41%	12.78%	14.68%
総数	44.80%	45.29%	46.80%	47.66%	48.65%

資料:大阪府「労働力調査地方集計結果(年平均)」より作成

■ 女性の就業率の推移(全国)

更新



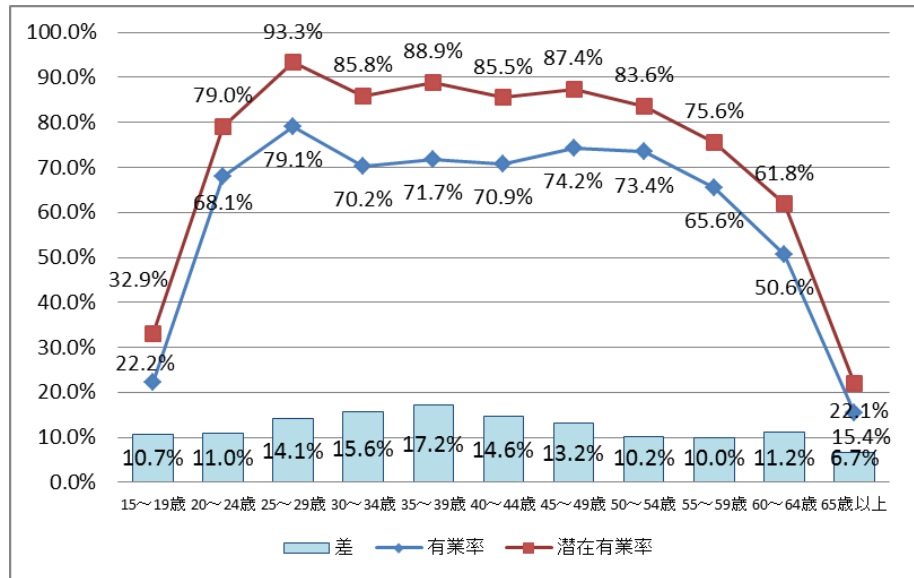
■ 就業率の推移

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
15～24歳	40.74%	41.75%	42.50%	43.94%	47.14%
25～34歳	71.86%	72.53%	74.29%	76.22%	77.76%
35～44歳	70.66%	71.25%	72.10%	74.09%	75.94%
45～54歳	74.05%	75.12%	76.20%	77.12%	78.30%
55～64歳	56.48%	58.32%	60.18%	62.63%	64.84%
65歳～	14.58%	15.17%	15.86%	16.68%	17.59%
総数	47.72%	48.24%	49.05%	50.23%	51.55%

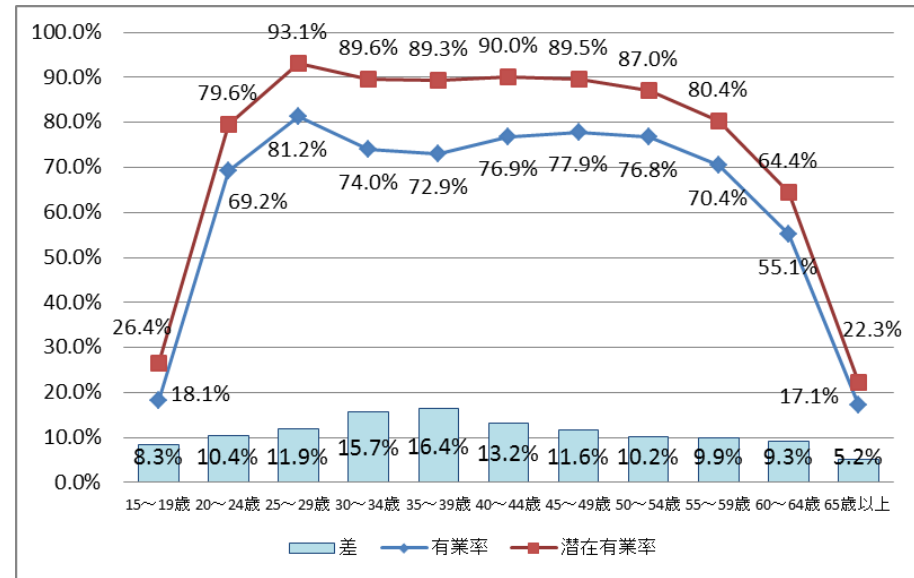
資料:総務省「労働力調査」より作成

方向性 I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

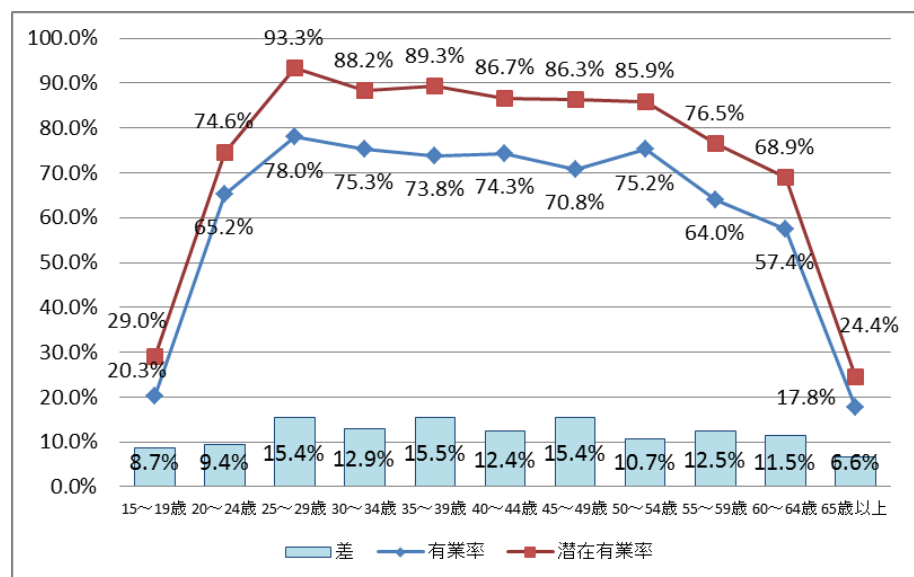
■ 女性の有業率・潜在的有業率(大阪府)



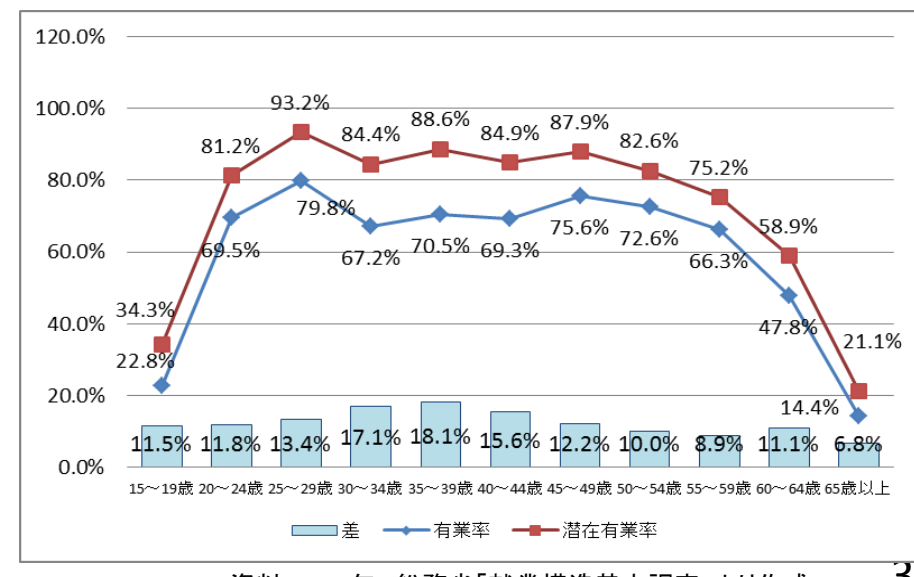
■ 女性の有業率・潜在的有業率(全国)



■ 女性の有業率・潜在的有業率(大阪市)



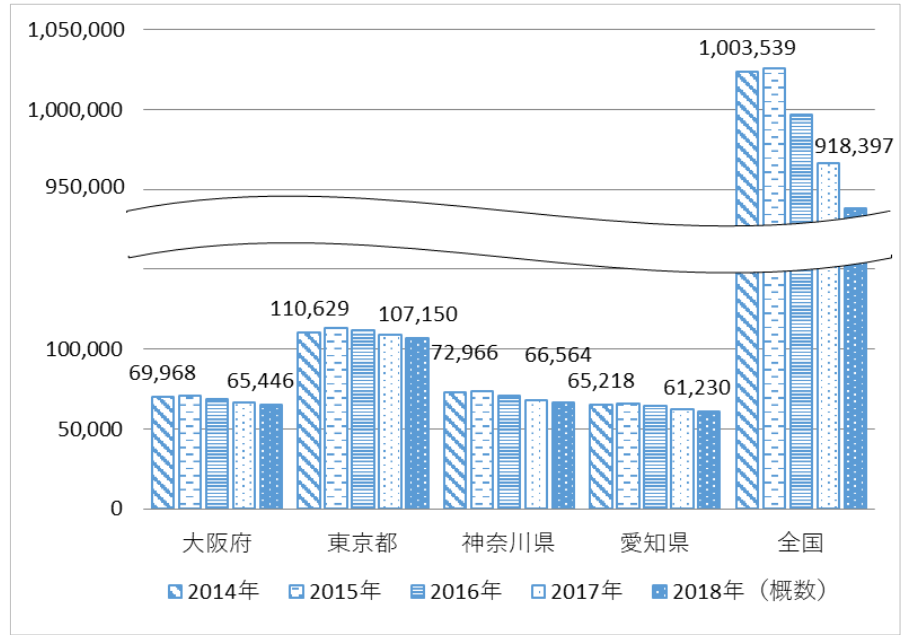
■ 女性の有業率・潜在的有業率(大阪市を除く府域)



資料：2017年 総務省「就業構造基本調査」より作成

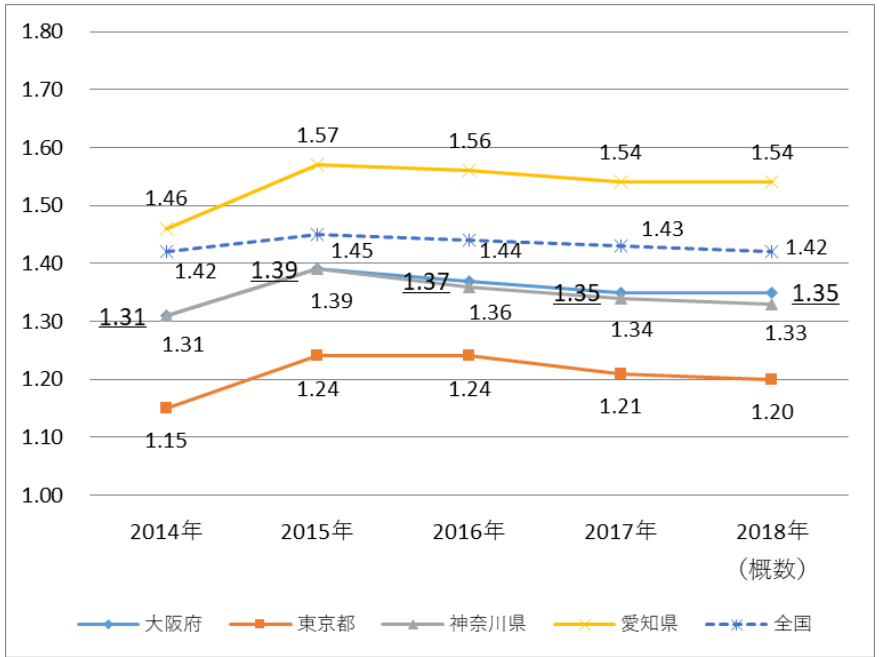
方向性 I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

■ 出生数の推移



■ 合計特殊出生率の推移

更新



	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 (概数)
大阪府	69,968	70,596	68,816	66,602	65,446
東京都	110,629	113,194	111,962	108,990	107,150
神奈川県	72,966	73,475	70,648	68,131	66,564
愛知県	65,218	65,615	64,226	62,436	61,230
全国	1,003,539	1,005,677	976,978	946,065	918,397

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 (概数)
大阪府	1.31	1.39	1.37	1.35	1.35
東京都	1.15	1.24	1.24	1.21	1.20
神奈川県	1.31	1.39	1.36	1.34	1.33
愛知県	1.46	1.57	1.56	1.54	1.54
全国	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42

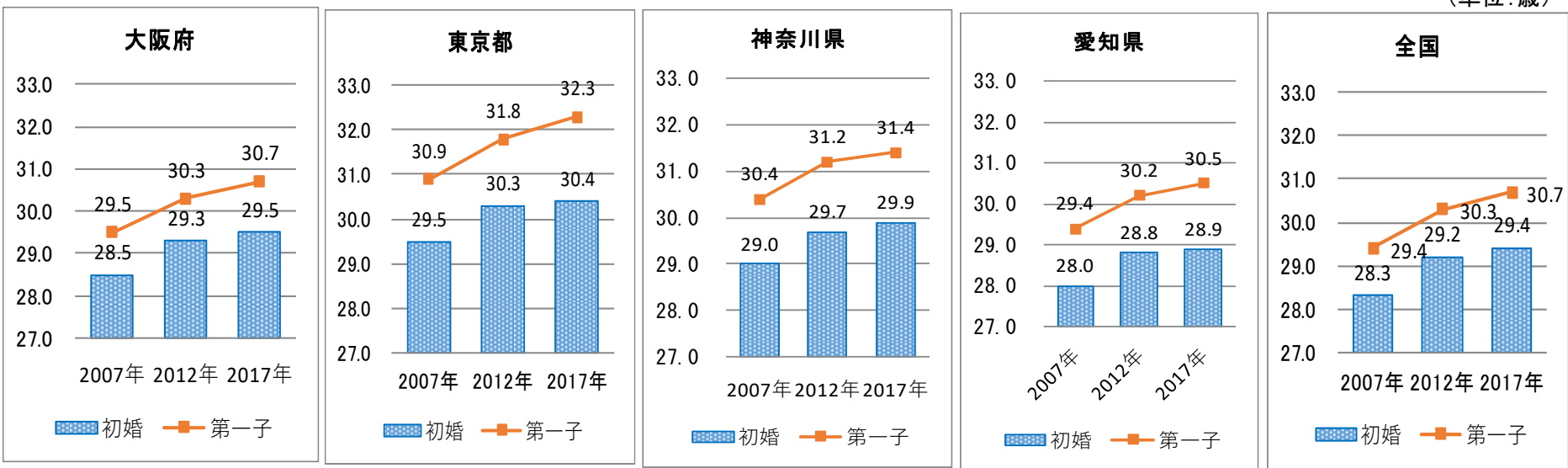
資料:厚生労働省「人口動態統計」より作成

方向性 I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

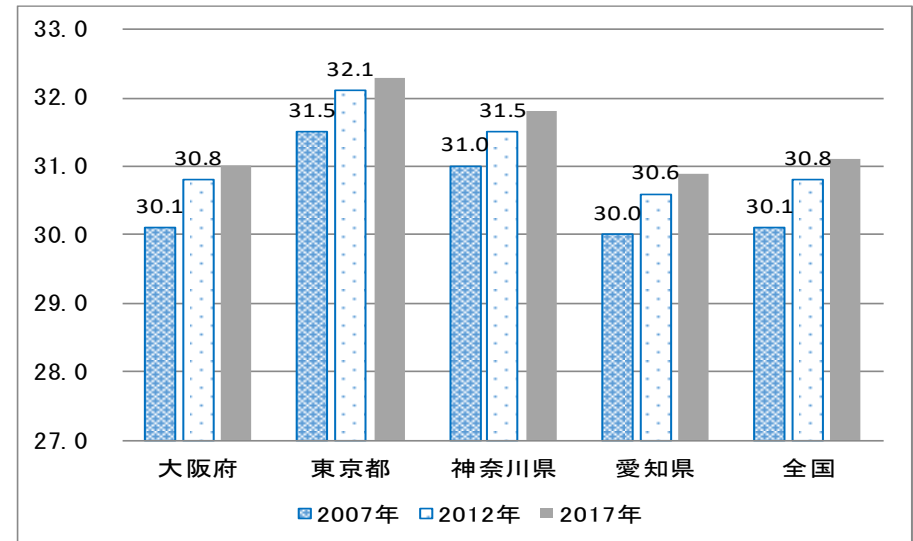
更新

(単位: 歳)

■ 初婚年齢および第一子出生年齢の推移(女性)



■ 初婚年齢の推移(男性)



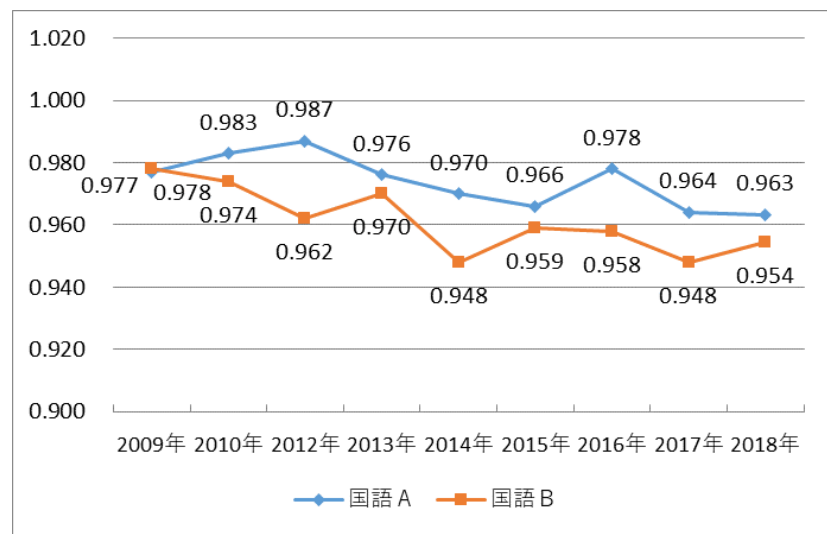
【参考】初婚年齢 2018年(概数)

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
女性	29.5	30.4	29.9	28.9	29.4
男性	31.0	32.3	31.8	30.9	31.1

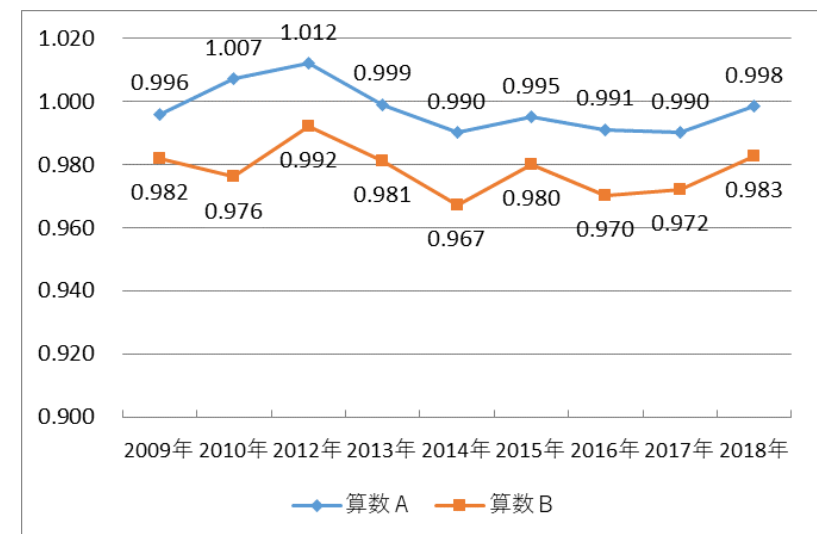
方向性 I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

更新

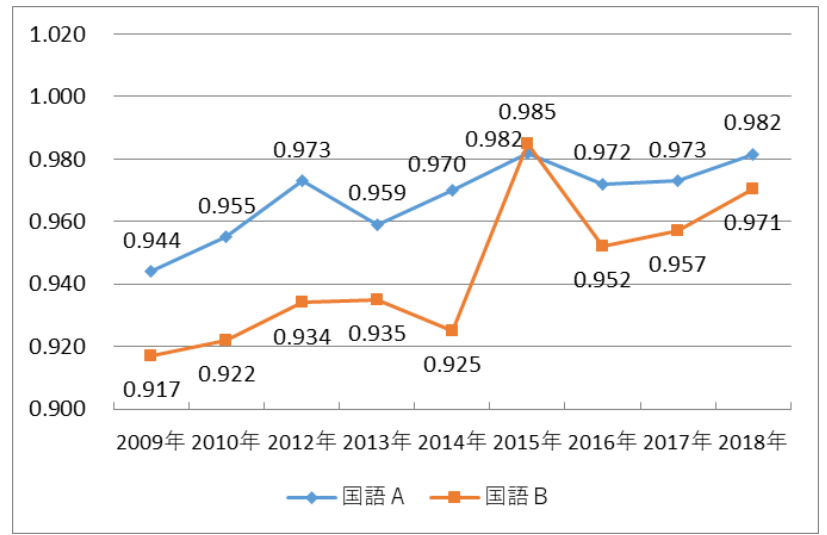
■ 学力調査 対全国比(小学校・国語)



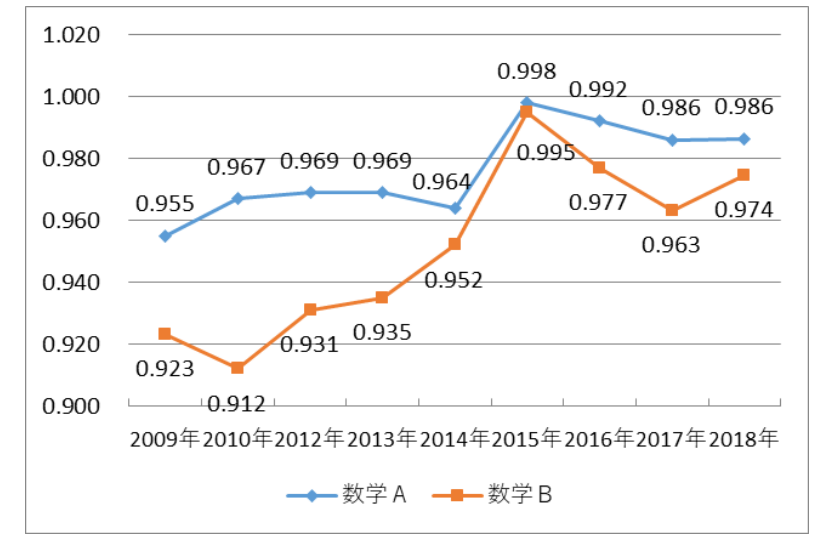
■ 学力調査 対全国比(小学校・算数)



■ 学力調査 対全国比(中学校・国語)



■ 学力調査 対全国比(中学校・数学)



区分A: 主として「知識」に関する調査

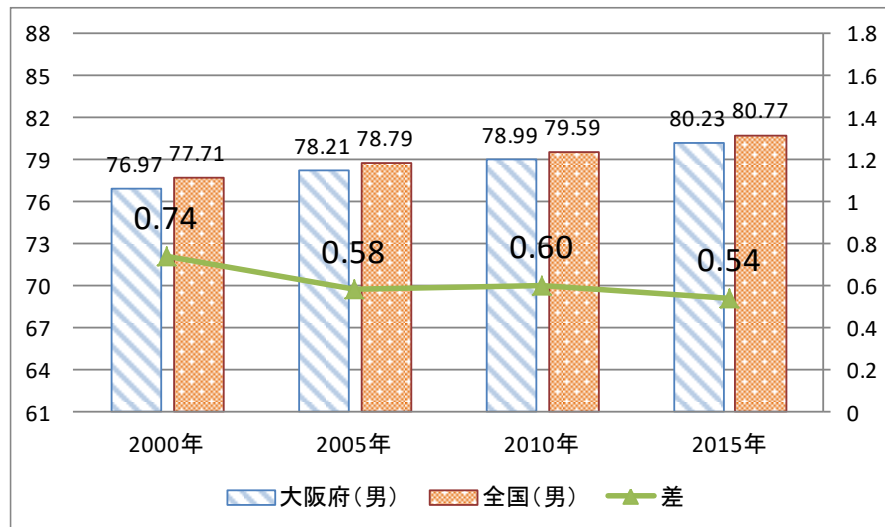
区分B: 主として「活用」に関する調査

資料: 文部科学省「全国学力・学習状況調査」より作成

方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

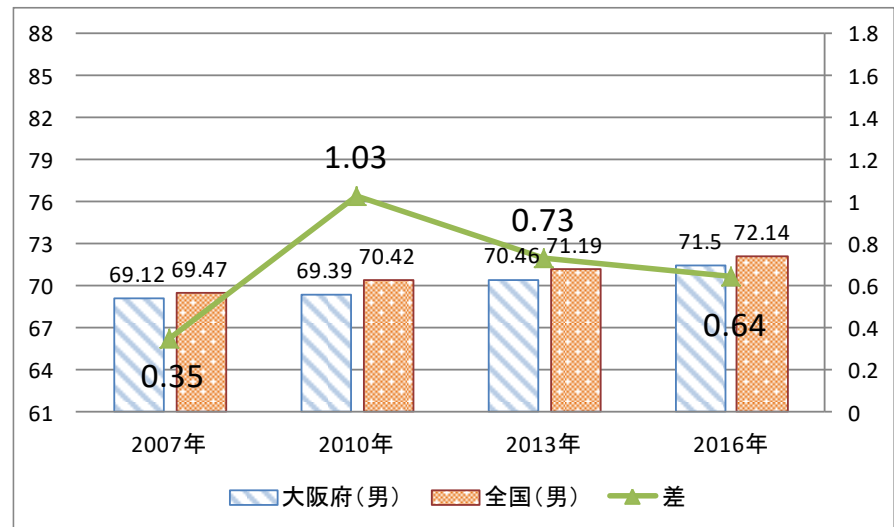
■ 平均寿命の推移(男性)

(単位:歳)



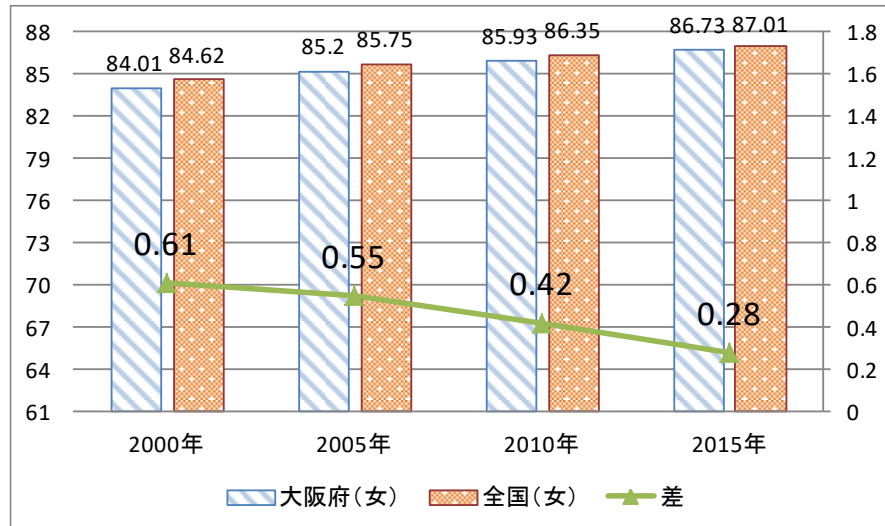
■ 健康寿命の推移(男性)

(単位:歳)



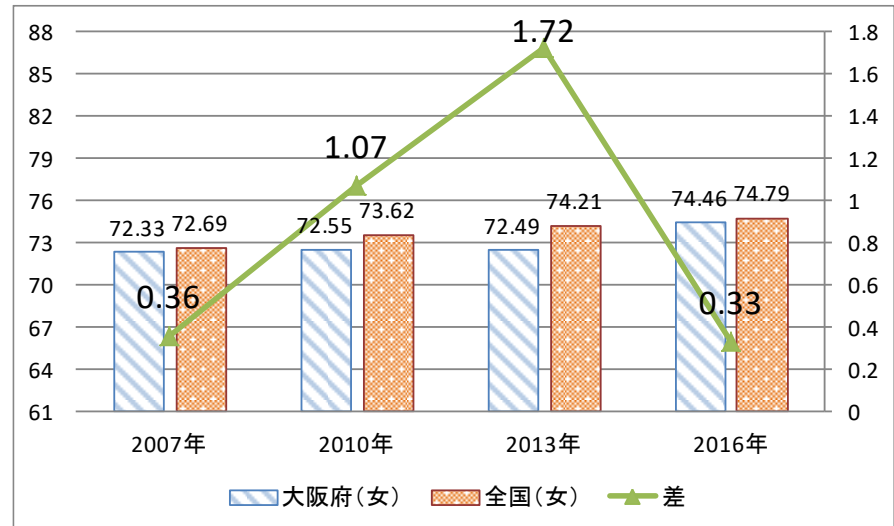
■ 平均寿命の推移(女性)

(単位:歳)



■ 健康寿命の推移(女性)

(単位:歳)



方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

更新

■ 死因別死亡確率(2015年 男性)

	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	腎不全	肝疾患	糖尿病	高血圧性疾患	結核	老衰
大阪府	30.66	14.50	6.66	12.62	2.80	1.98	2.14	1.62	1.00	0.82	0.41	3.07
全国	29.38	14.26	8.08	11.24	3.21	1.97	1.98	1.22	0.99	0.44	0.20	4.75
(順位)	5	20	47	4	42	30	11	2	22	1	1	44

■ 死因別死亡確率(2015年 女性)

(単位:%)

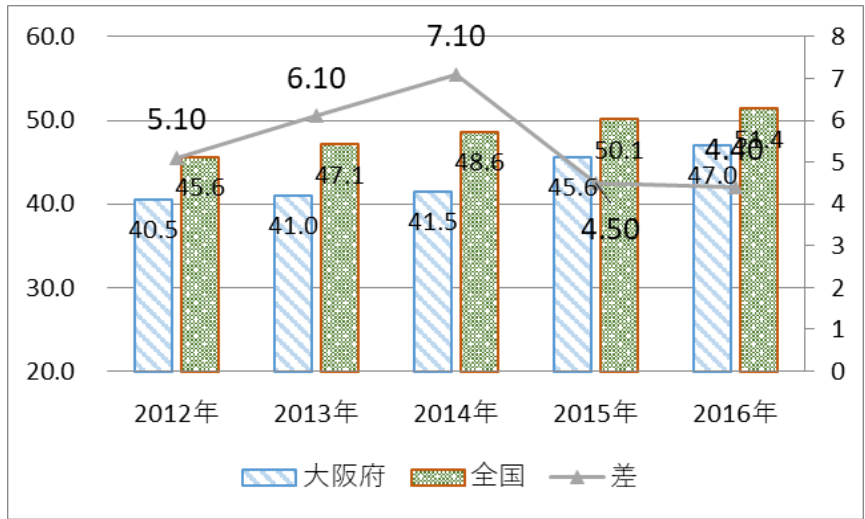
	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	腎不全	肝疾患	糖尿病	高血圧性疾患	結核	老衰
大阪府	21.22	18.22	7.46	11.66	2.27	0.92	2.43	0.95	0.89	1.04	0.19	10.22
全国	20.35	17.41	9.40	9.46	2.43	0.87	2.07	0.75	0.94	0.77	0.13	13.24
(順位)	8	16	47	2	38	13	6	2	31	3	1	44

※ 死因別死亡確率とは、生命表の上で、ある年齢の者が将来どの死因で死亡するかを計算し、確率の形で表したものであり、実際の死亡割合とは異なる。
 ※ 表中の死因別死亡確率は、0歳における数値である。

資料:厚生労働省「生命表」より作成

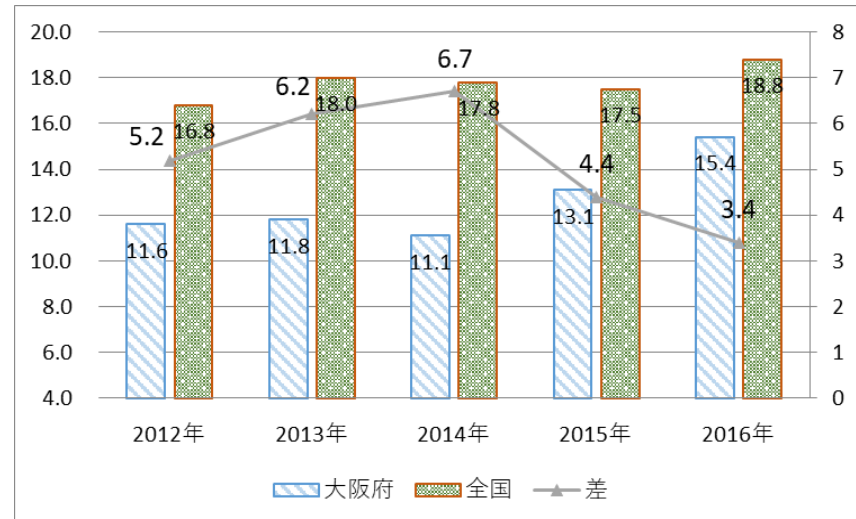
■ 特定健康診査の受診率

(単位:%)



■ 特定保健指導の実施率

(単位:%)



資料:厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」より作成

方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

■ がん検診受診率(男性)

(胃がん) (単位:%)

	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	25.5	25.2	32.5	36.7
全国	32.5	34.3	42.6	43.8
差	7.0	9.1	10.1	7.1

(大腸がん) (単位:%)

	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	23.4	20.7	30.6	35.7
全国	27.5	27.4	39.3	42.8
差	4.1	6.7	8.7	7.1

(肺がん) (単位:%)

	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	20.2	16.5	34.1	38.8
全国	25.7	24.9	43.9	48.3
差	5.5	8.4	9.8	9.5

※ 年次は調査実施年を表記
 ※ 受診率は、調査実施年の過去1年間の40歳以上の方の検診受診率

■ がん検診受診率(女性)

(胃がん) (単位:%)

胃がん	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	19.0	18.3	24.0	27.3
全国	25.3	26.3	31.6	33.6
差	6.3	8.0	7.6	6.3

(大腸がん) (単位:%)

	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	18.0	17.2	25.7	30.6
全国	22.7	22.6	32.1	35.9
差	4.7	5.4	6.4	5.3

(肺がん) (単位:%)

	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	14.5	13.5	24.9	29.7
全国	21.1	21.2	34.1	38.9
差	6.6	7.7	9.2	9.2

(乳がん) (単位:%)

乳がん	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	14.9	20.1	21.1	24.8
全国	20.3	24.3	27.4	29.7
差	5.4	4.2	6.3	4.9

(子宮がん・子宮頸がん) (単位:%)

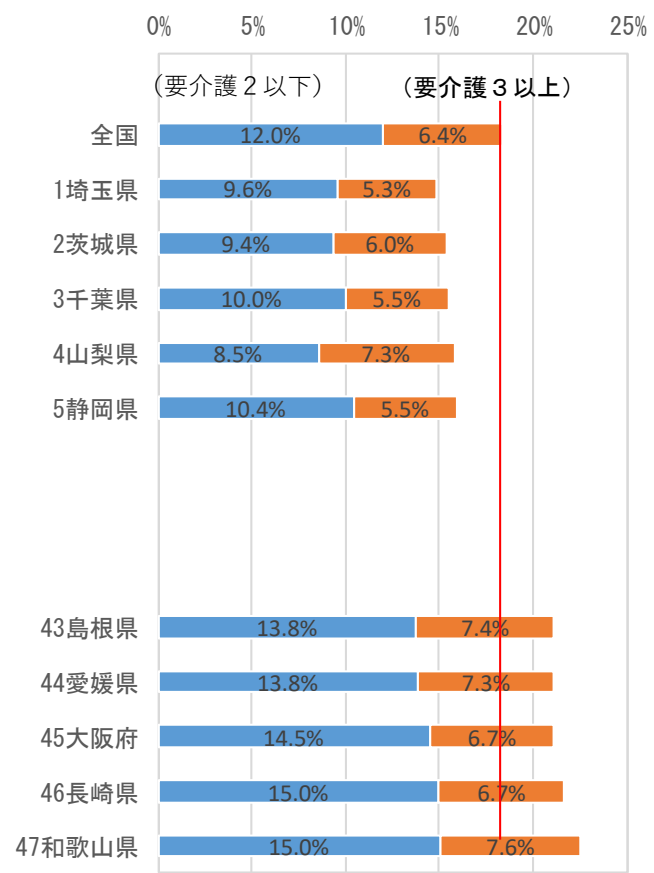
	2007年	2010年	2013年	2016年
大阪府	18.3	20.3	22.8	25.0
全国	21.3	24.3	27.5	28.3
差	3.0	4.0	4.7	3.3

資料: 国立がん研究センターがん情報サービス「がん登録・統計」より作成

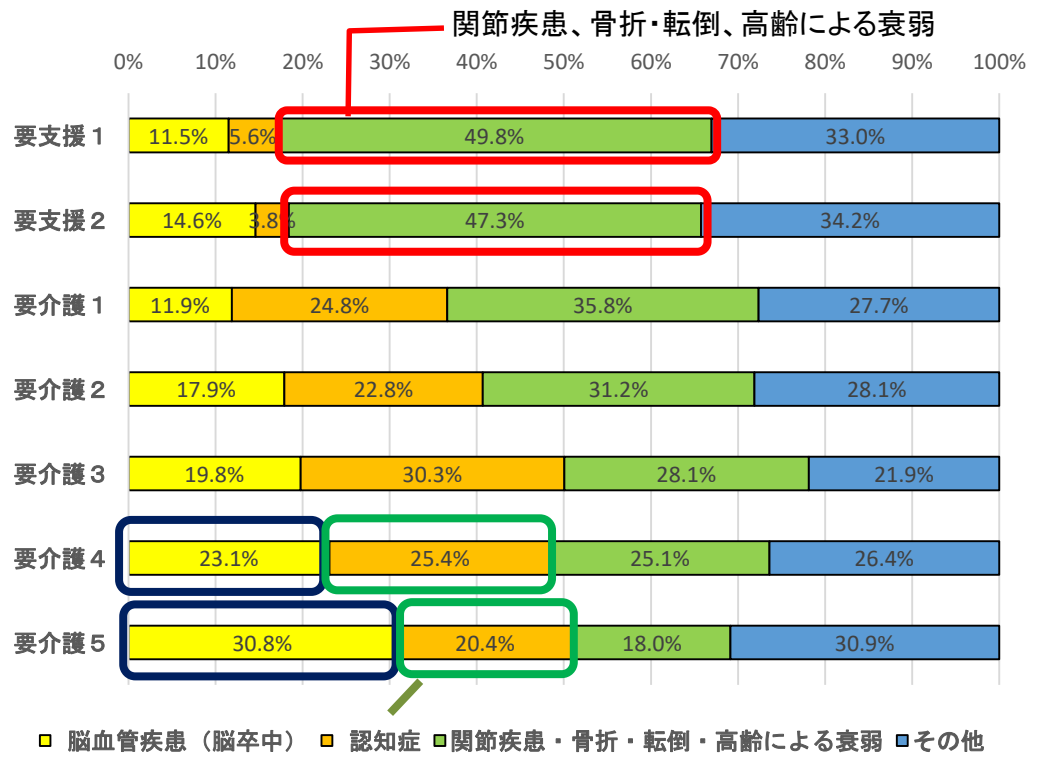
方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

更新

■ 要介護認定率の全国比較(2014年)



■ 要介護状態となる要因(全国)



出典：厚生労働省「平成28年 国民生活基礎調査」

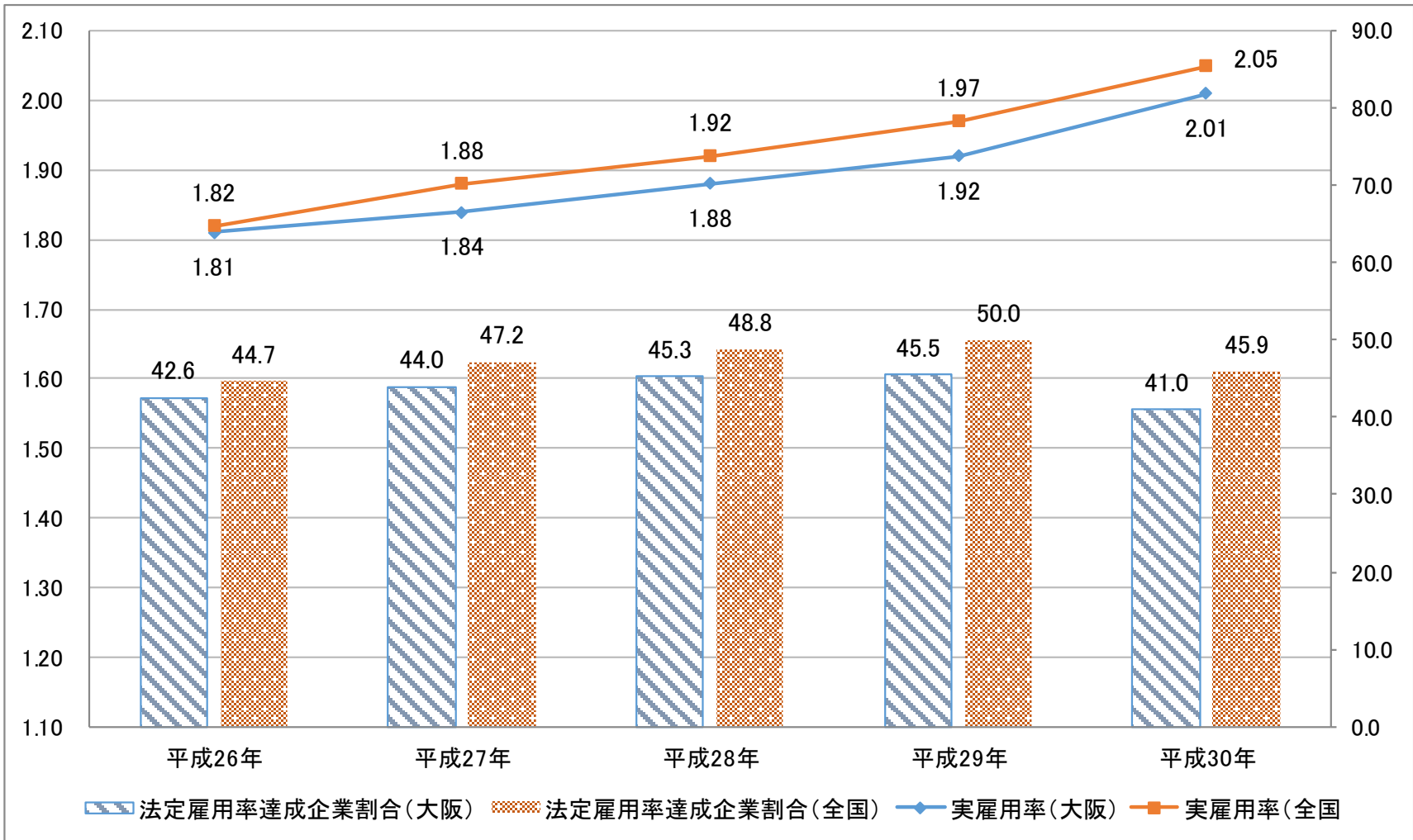
要介護認定率	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
全 国	2.6%	2.5%	3.7%	3.2%	2.4%	2.2%	1.7%	18.4%
大 阪 府	4.2%	3.2%	3.4%	3.6%	2.5%	2.3%	1.9%	21.2%
全国平均との差	1.6%	0.7%	-0.2%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	2.8%

出典等：厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

更新

■ 障がい者の雇用率・法定雇用率達成企業割合の推移



資料:厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」より作成

方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

更新

■ 新・大阪府地震防災アクションプラン

- 「新・大阪府地震防災アクションプラン」は、2015年から2024年度までの10年間を取組期間とし、南海トラフ巨大地震をはじめとする地震災害から、「人命を守る」「被害を最小にすることを最優先に取組を実施。
プランに位置付けている各アクションは、毎年度、進捗状況や目標達成度の評価を行い、その見直し・改善を通じて着実な推進につなげる。
- 2015年度から2017年度の3年間は、府民の安心安全確保に全力を傾けるため、「集中取組期間」と設定し、取組みを推進。
【アクションの進捗状況評価（2015年度～2017年度）】
・計画以上に進んでいるアクション：2アクション ・概ね計画どおり進んでいるアクション：98アクション ・計画どおり進んでいない：0アクション
- 2018年度には、大阪府北部地震や台風第21号などの災害を踏まえた取組みを反映。2018年度から2020年度の3年間は短期目標を設定し取組みを推進。
【アクションの進捗状況評価（2018年度）】
・概ね計画どおり進んでいるアクション：100アクション ・計画どおり進んでいない：0アクション

	(府や市町村等の) 取組み結果の定量化が可能	(府や市町村等の) 取組み結果の定量化が困難
府自ら取組むアクション	I 定量的指標による管理 ・防潮堤の津波浸水対策 ・水門の耐震化 等 19アクション	II 取組内容の達成状況による評価 ・大阪880万人訓練の充実 ・津波防御施設の閉鎖体制の充実 ・災害医療体制の整備 等 43アクション
市町村や民間団体等の取組みを支援するアクション	III 府の取組内容の達成状況による評価(注) ・民間建築物の耐震化 ・鉄道施設の防災対策 ・管理化学物質の適正管理指導 等 16アクション	IV 府の取組内容の達成状況による評価 ・地下空間対策の促進 ・帰宅困難者対策の確立 ・災害廃棄物の適正処理 等 22アクション

各アクションの主だった進捗

- ・第一線防潮堤で「満潮時に地震直後から浸水が始まる危険性がある防潮堤(約8km)」「津波により浸水が始まる危険性のある水門外の防潮堤および水門内で満潮時に地震直後から浸水が始まる危険性のある防潮堤」の対策完了
- ・延焼遮断空間の確保(寝屋川大東線、三国塚口線)
- ・自主防災組織のリーダー育成研修を府内8カ所実施
- ・広域緊急交通路の橋梁の耐震化(386橋完了)

(注)：市町村や民間団体等の取組み結果が定量的に示せるものについては、参考数値とします。

■「大阪府密集市街地整備方針」の改定

H29年度は「大阪府密集市街地整備方針」の対象期間（H26年度～R2（2020）年度）の中間年であるため、これまでの取組みの成果の検証と、新たな推進方策等の検討を行い、「密集市街地対策の検証と今後の取組み」をとりまとめた（H29年12月）。このとりまとめを踏まえた今後の密集市街地対策の方向性を示すため、本方針の改定を行った（平成30年3月）。

検証結果

R2（2020）年度までに不燃領域率40%を達成する見込みの面積は約1,500haにのぼる。残りの750haについても、引き続き達成に向け取組みを進める必要がある。

これまでの取組みにおける主な問題・課題

- ・密集事業に取り組む主体のマンパワー不足
- ・まちの活力が失われ、新しい住民が入ってこない
- ・事業意欲の低下等により除却が進まない
- ・事業の進捗状況がわかりにくく、住民の理解と協力が得られにくい 等

**R2(2020)年度までの解消に向け、事業のスピードアップを図るため、
課題に対応した新たな推進方策を策定**

方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

■ 今後の密集市街地の方向性・新たな推進方策

今後の密集市街地対策の方向性

〔取組みの方向性〕

防災性の向上に加え、地域の魅力を向上させる取組みもあわせて行い、新たな住民を呼び込み、まちが活性化するという流れを生み出し、地域の防災性の向上にもつながるといった好循環をめざす。



〔取組みの柱〕

これまでの「まちの不燃化」「延焼遮断帯の整備」「地域防災力の向上」に加え、「暮らしやすいまちづくり」を新たな柱と位置付け。

新たな推進方策

- **民間連携により事業推進力を強化**
 - ・地元市のマンパワー強化や、地域住民の取組みを強力的にサポート
- **消防・大学等と連携し地域防災力を強化**
 - ・防災訓練やワークショップ等を通じて、住民の防災意識を向上
- **民間の事業意欲を喚起しまちを動かす**
 - ・大規模な公共用地の活用による民間投資の促進
 - ・空地・空家などの地域資源を最大限に活用した魅力あるまちづくり
- **みどりの力でまちを甦らせる**
 - ・地域住民が主体となり、みどりを大幅に増やし、防災性とまちの魅力の両面を向上
- **事業の進捗管理・協働化**
 - ・モニタリング会議による進捗状況や新たな課題の把握
 - ・まちの安全性・事業進捗を住民にわかりやすく示す

方向性Ⅱ)人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

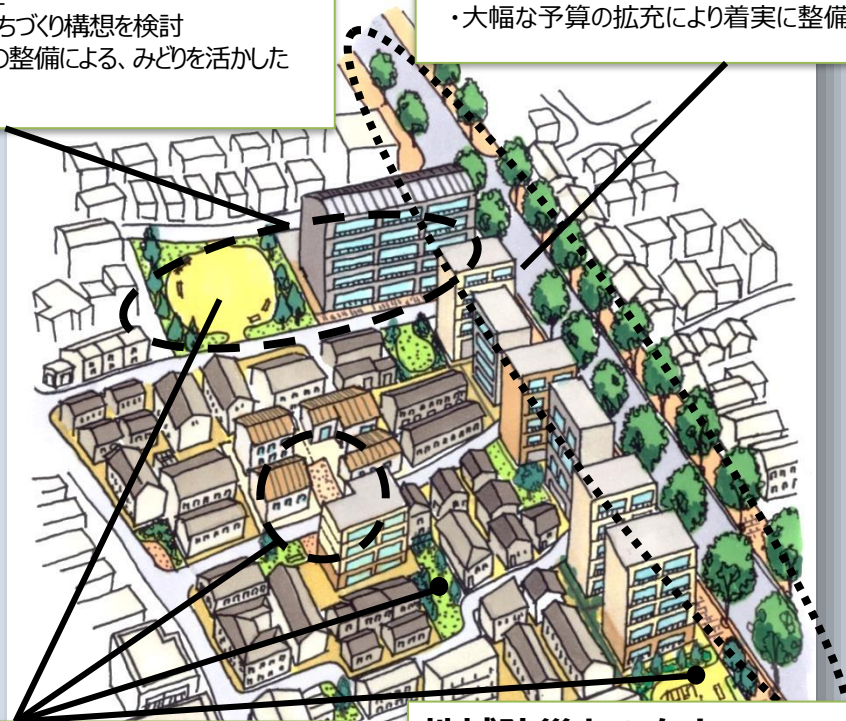
■ 事業のスピードアップに向けた取組み

暮らしやすいまちづくり

- 安全・安心なまちの実現と合わせ、民間活力や地域資源を活かし魅力あるまちへ再生
- ・まちの将来像を見据えた、まちづくり構想を検討
- ・除却跡地等の緑化や農園の整備による、みどりを活かした魅力あるまちづくり

延焼遮断帯の整備

- 延焼遮断帯の核となる都市計画道路 三国塚口線（平成27年度着手）、寝屋川大東線（平成28年度着手）を整備
- ・大幅な予算の拡充により着実に整備を推進



まちの不燃化

- 延焼の危険性が高い老朽建築物の除却や、避難等のための道路・公園を整備
- ・大幅な予算拡充により地元市を強力に支援
- ・地元市に技術者等を派遣し、事業執行体制を強化 など

地域防災力の向上

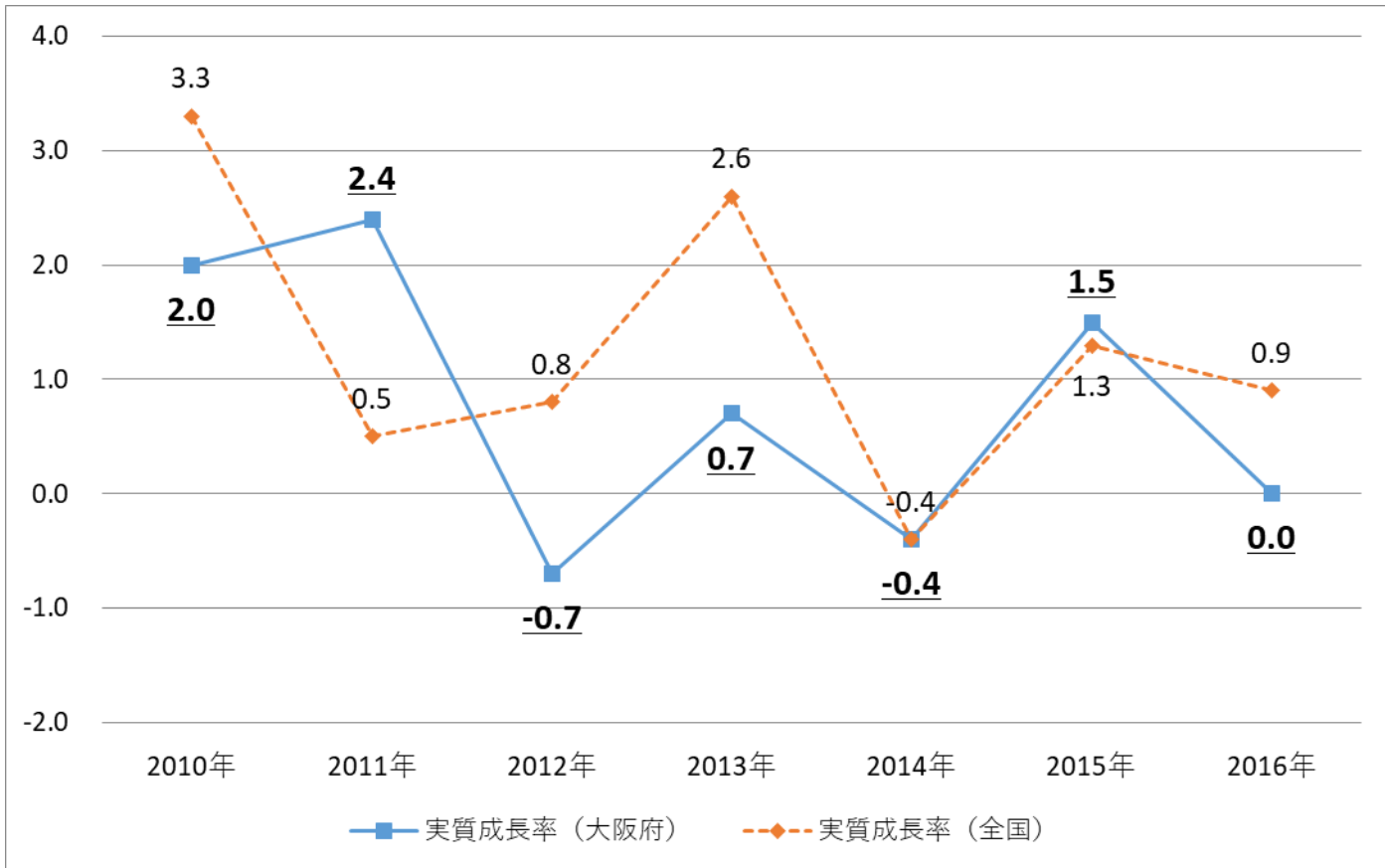
- 土木事務所や市等と連携した防災講座、ワークショップ等を実施
- ・大学と連携したVR等映像技術を用いた啓発による防災まちづくりの推進
- ・「建築防災啓発員制度」の連携企業拡大による効果的な防災啓発 など

密集事業の見える化
・「密集市街地まちの防災性マップ」により住民の防災意識・事業協力意識を向上

方向性Ⅲ) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

■ 経済成長率(実質)の推移

更新

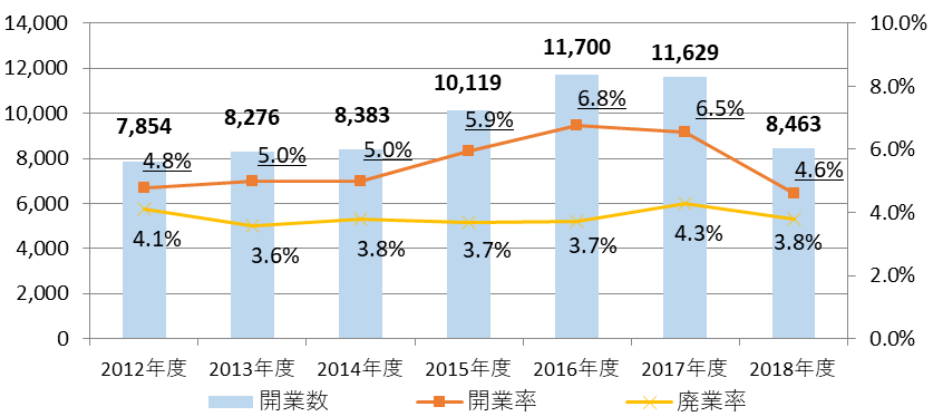


	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
実質成長率 (大阪府)	2.0	2.4	-0.7	0.7	-0.4	1.5	0.0
実質成長率 (全国)	3.3	0.5	0.8	2.6	-0.4	1.3	0.9

資料: 大阪府統計課「平成28年度大阪府民経済計算<<確報>>」より作成
 ※「県民経済計算標準方式(平成23年基準版)」に準拠した実質経済成長率を記載。

方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

■大阪の開業数・廃業数の推移



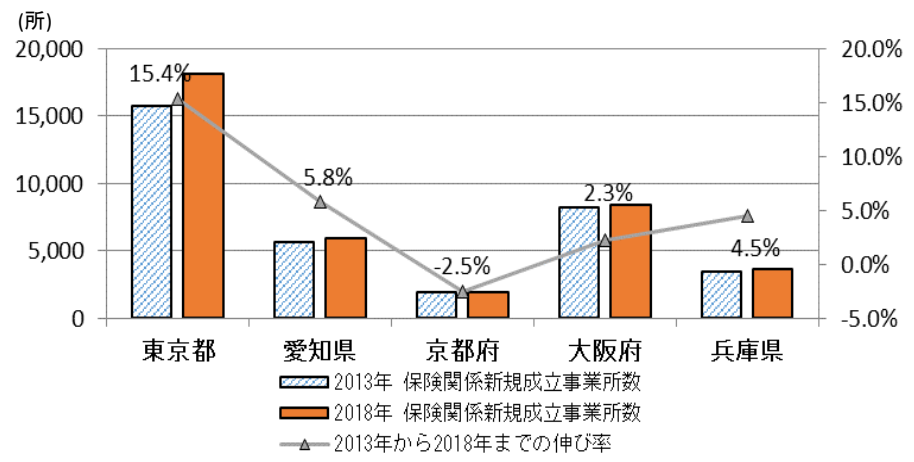
■8大都道府県開業数・全国シェア比較

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
北海道	4.7%	4.6%	4.2%	3.8%	3.6%	3.5%	3.2%
東京都	15.9%	15.9%	16.8%	17.3%	17.2%	17.1%	15.0%
神奈川県	5.0%	5.1%	5.4%	6.1%	6.3%	6.2%	4.7%
愛知県	5.8%	5.7%	6.1%	6.1%	6.0%	5.8%	4.9%
京都府	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%	2.0%	2.0%	1.6%
大阪府	8.4%	8.4%	8.3%	9.3%	9.8%	9.6%	7.0%
兵庫県	3.5%	3.5%	3.6%	3.6%	4.1%	4.1%	3.0%
福岡県	4.6%	4.8%	4.8%	4.8%	4.9%	4.8%	3.9%
全国合計	93,701	99,017	101,151	109,202	119,780	121,363	98,508
八大都市シェア	49.9%	50.0%	51.2%	52.7%	53.7%	53.2%	43.2%

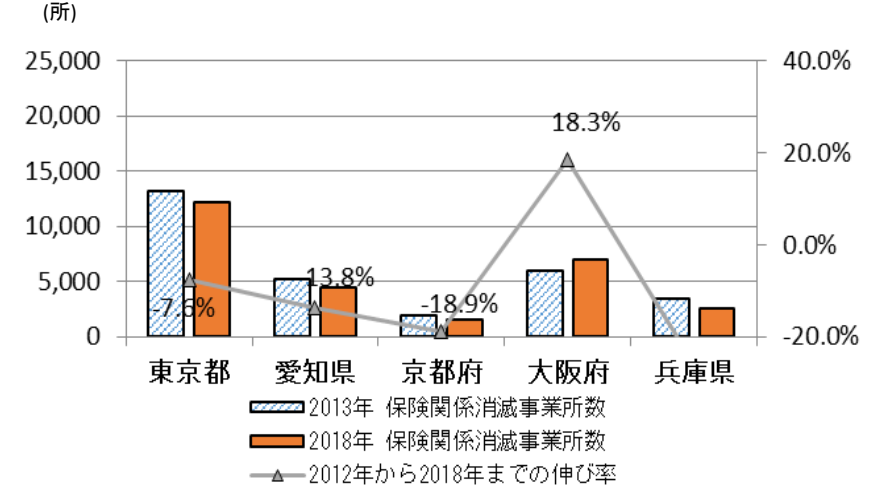
上段：全国シェア率
下段：新規開業事業所数

■開業事業所数比較

更新



■廃業事業所数比較

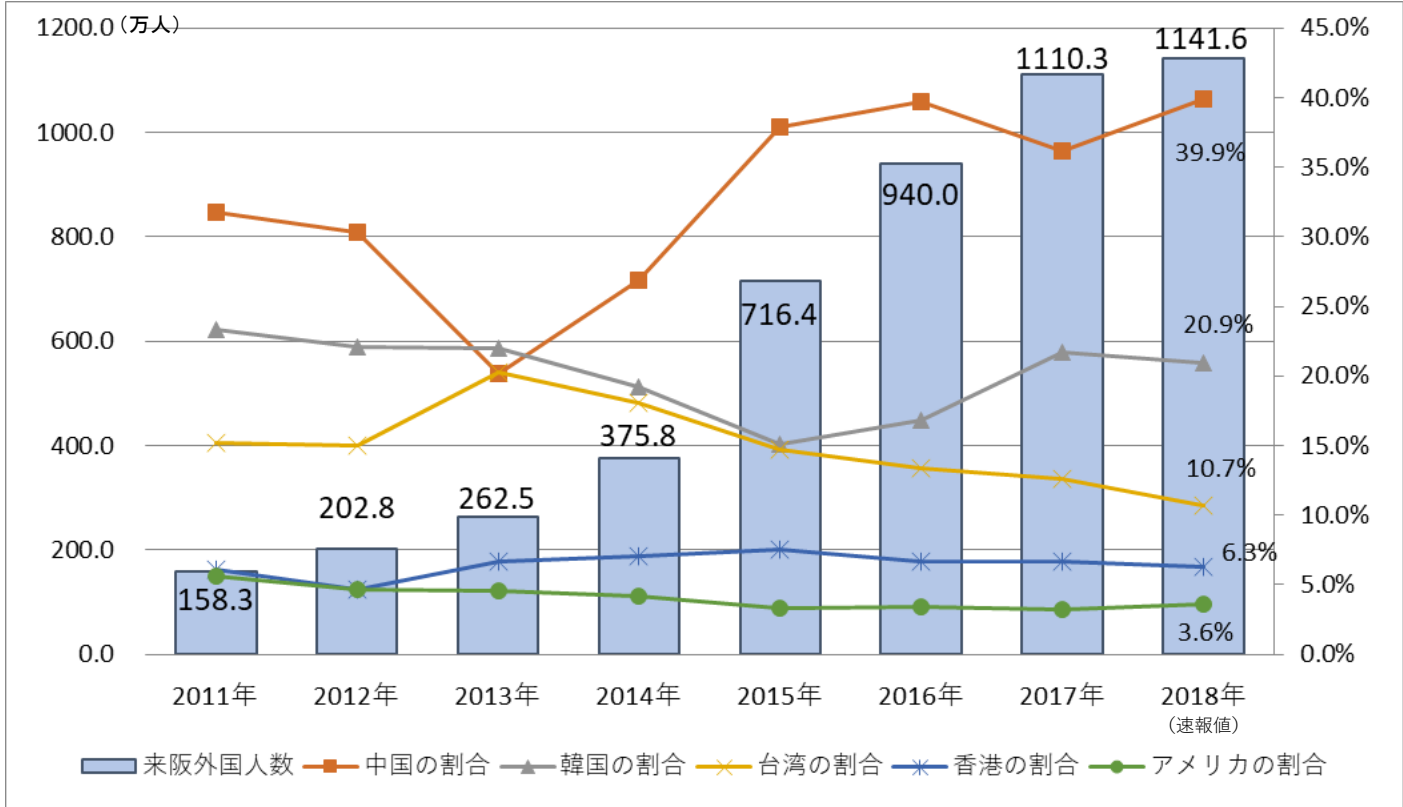


資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」および「雇用保険事業月報」より作成

方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

更新

■ 来阪外国人数の推移



	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 (速報値)
来阪外国人数	158.3	202.8	262.5	375.8	716.4	940.0	1110.3	1141.6
中国の割合	31.7%	30.3%	20.2%	26.8%	37.9%	39.7%	36.2%	39.9%
韓国の割合	23.4%	22.1%	22.0%	19.2%	15.1%	16.8%	21.7%	20.9%
台湾の割合	15.2%	15.0%	20.2%	18.1%	14.7%	13.3%	12.6%	10.7%
香港の割合	6.1%	4.6%	6.7%	7.1%	7.5%	6.7%	6.7%	6.3%
アメリカの割合	5.6%	4.6%	4.6%	4.2%	3.3%	3.4%	3.2%	3.6%

資料: 国際観光統計 (JNTO) 及び消費動向調査 (観光庁) より作成

■ 訪日外国人消費のGRP(関西の実質域内総生産)への波及効果

関西では、大阪、京都のGRPへの波及が大きく、大阪においては2017年ではGRPの押し上げ効果が+1.15%と推計されている

	GRPへの効果(百万円)					寄与度(%)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	10,280	15,319	30,197	35,151	37,060	0.18	0.26	0.49	0.56	0.58
京都府	69,712	90,845	131,663	148,831	184,673	0.73	0.92	1.27	1.42	1.72
大阪府	132,098	192,865	333,483	387,415	459,699	0.35	0.50	0.85	1.00	1.15
兵庫県	32,073	45,295	85,879	90,240	102,914	0.16	0.23	0.42	0.44	0.49
奈良県	5,094	7,409	15,021	17,563	18,630	0.14	0.21	0.42	0.48	0.49
和歌山県	7,128	11,274	22,470	28,137	28,433	0.19	0.31	0.64	0.80	0.80
関西計	256,385	363,007	618,713	707,338	831,408	0.32	0.45	0.74	0.85	0.97

出典：APIR 2018 Trend Watch No.48 訪日外国人消費の経済効果

■ 訪日外国人消費の雇用への波及効果

	雇用への効果(人)					寄与度(%)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
滋賀県	1,441	2,204	4,334	5,115	5,126	0.20	0.31	0.62	0.73	0.71
京都府	13,383	17,607	24,923	28,214	34,976	1.05	1.38	1.94	2.16	2.65
大阪府	24,201	35,364	59,355	70,220	83,180	0.57	0.84	1.40	1.64	1.92
兵庫県	5,375	7,503	14,057	14,694	16,721	0.21	0.29	0.53	0.55	0.61
奈良県	939	1,361	2,792	3,317	3,505	0.15	0.22	0.44	0.52	0.54
和歌山県	1,240	1,942	3,651	4,670	4,609	0.27	0.41	0.76	0.97	0.95
関西計	46,578	65,981	109,112	126,230	148,117	0.47	0.66	1.09	1.25	1.45

出典：APIR 2018 Trend Watch No.42 訪日外国人消費の経済効果

方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

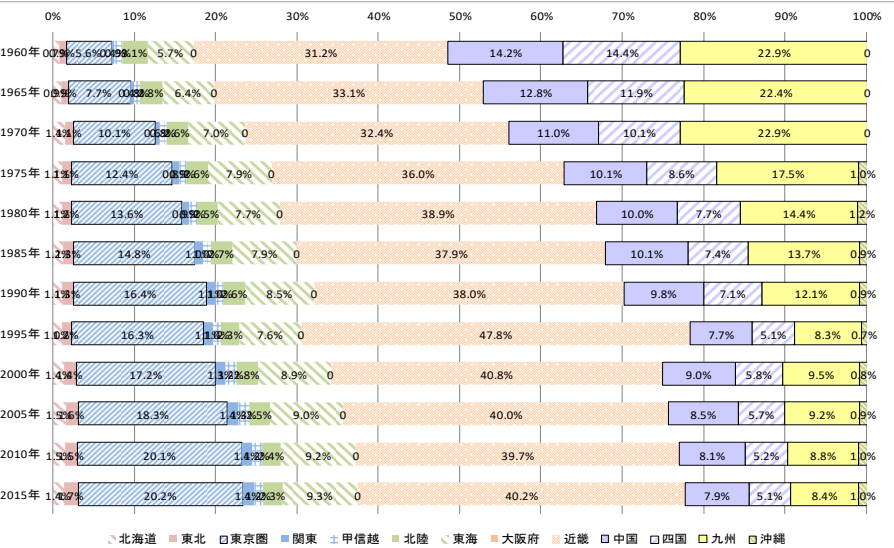
■地方から大阪府への転入推移(人数)

	総数	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1960年	299,785	2,244	2,562	16,755	1,064	2,736	9,430	17,066	—	93,559	42,592	43,147	68,630	—
1965年	367,785	3,369	3,389	28,142	1,455	2,859	10,218	23,355	—	121,739	47,106	43,708	82,445	—
1970年	382,777	5,469	4,097	38,478	2,184	3,125	9,994	26,975	—	123,839	42,131	38,724	87,761	—
1975年	272,590	2,951	3,119	33,860	2,295	2,485	6,968	21,479	—	98,125	27,566	23,321	47,716	2,705
1980年	227,396	2,476	2,691	30,813	1,939	2,158	5,776	17,487	—	88,454	22,686	17,423	32,794	2,699
1985年	206,629	2,565	2,683	30,642	2,069	2,042	5,496	16,400	—	78,333	20,883	15,272	28,310	1,934
1990年	192,030	2,176	2,577	31,509	2,161	1,905	5,026	16,278	—	73,067	18,815	13,658	23,146	1,712
1995年	229,979	2,372	2,718	37,424	2,609	2,349	5,228	17,389	—	109,880	17,691	11,727	19,039	1,553
2000年	179,141	2,459	2,540	30,785	2,278	2,192	4,950	15,866	—	73,000	16,057	10,428	17,076	1,510
2005年	166,732	2,543	2,603	30,506	2,389	2,101	4,251	15,037	—	66,672	14,209	9,559	15,355	1,507
2010年	151,123	2,275	2,285	30,428	2,041	1,751	3,573	13,906	—	60,014	12,248	7,802	13,325	1,475
2015年	156,413	2,142	2,644	31,597	2,164	1,872	3,641	14,480	—	62,921	12,290	7,926	13,149	1,587

※関東は東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）を除き、近畿は大阪府を除く。

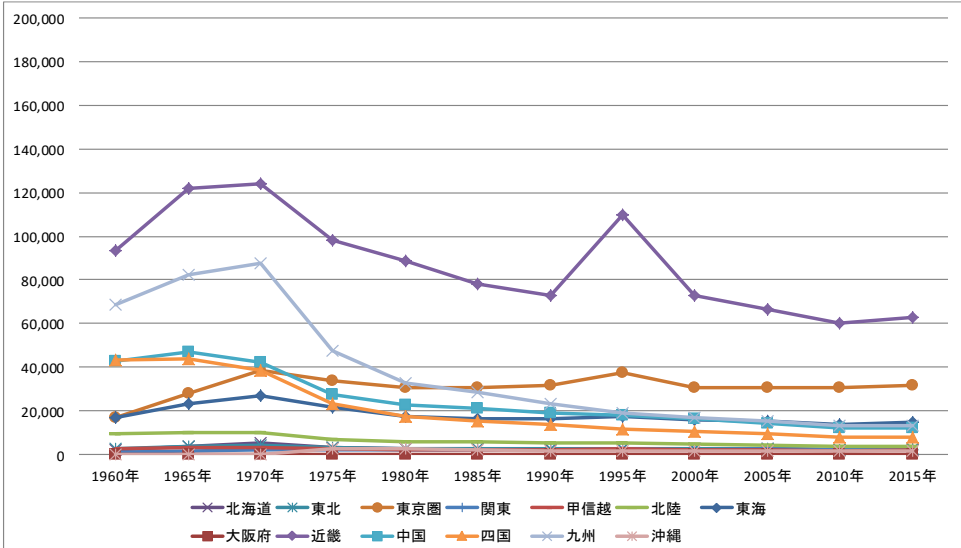
資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

■大阪府への転入元(地域別割合)の推移



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

■地方からの大阪府への転入推移(人数)



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

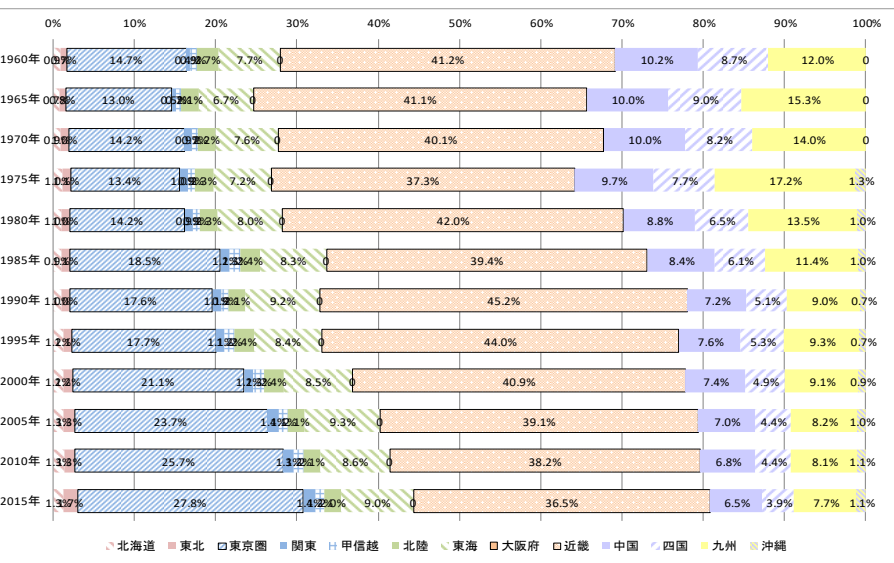
方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

■大阪府から各地域への転出推移(人数)

	総数	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1960年	148,790	1,351	1,112	21,826	623	1,338	3,974	11,420	—	61,288	15,188	12,873	17,797	—
1965年	267,989	1,926	2,228	34,909	1,235	1,902	5,679	18,059	—	110,122	26,872	24,178	40,879	—
1970年	326,077	2,940	3,153	46,424	3,049	2,391	7,277	24,903	—	130,846	32,730	26,788	45,576	—
1975年	308,921	3,213	3,499	41,249	3,077	2,629	7,120	22,162	—	115,249	29,865	23,642	53,240	3,976
1980年	267,682	2,613	2,668	38,024	2,487	2,364	6,056	21,362	—	112,347	23,534	17,445	36,096	2,686
1985年	226,894	2,114	2,528	42,004	2,618	2,855	5,468	18,766	—	89,500	19,013	13,903	25,924	2,201
1990年	243,752	2,385	2,398	42,859	2,719	2,256	5,026	22,384	—	110,287	17,543	12,363	21,947	1,585
1995年	218,231	2,658	2,374	38,595	2,385	2,522	5,281	18,287	—	95,963	16,614	11,568	20,362	1,622
2000年	205,795	2,465	2,412	43,364	2,465	2,579	4,971	17,591	—	84,239	15,252	9,987	18,632	1,838
2005年	175,488	2,236	2,306	41,677	2,465	1,970	3,694	16,271	—	68,651	12,297	7,725	14,368	1,828
2010年	154,693	1,994	2,051	39,709	2,012	1,830	3,217	13,249	—	59,082	10,574	6,792	12,531	1,652
2015年	154,117	1,964	2,614	42,867	2,188	1,800	3,083	13,808	—	56,238	10,005	5,989	11,831	1,730

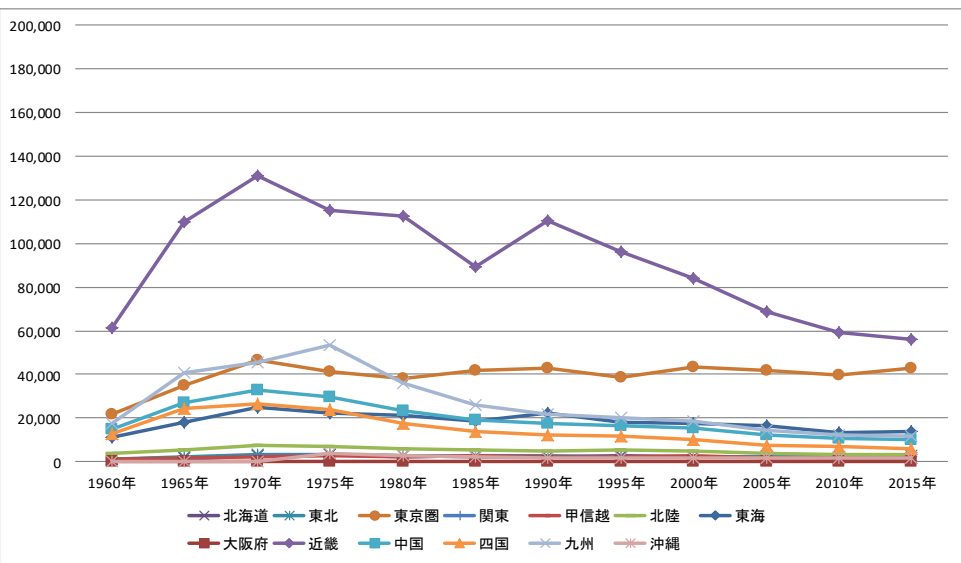
※関東は東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）を除き、近畿は大阪府を除く。 資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

■大阪府からの転出先(地域別割合)の推移



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

■大阪府からの各地域への転出推移(人数)



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

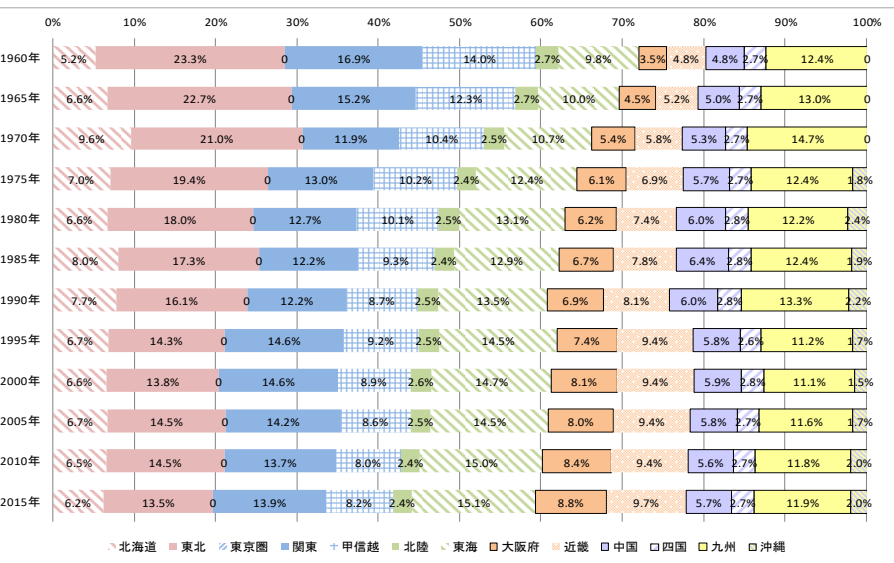
■地方から東京圏への転入推移(人数)

	総数	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1960年	631,361	32,561	147,366	—	106,661	88,277	17,225	62,122	21,826	30,212	30,006	17,073	78,032	—
1965年	779,315	51,636	176,845	—	118,539	95,905	21,315	77,890	34,909	40,441	39,244	21,425	101,166	—
1970年	858,462	82,303	180,248	—	102,495	89,662	21,245	91,628	46,424	49,939	45,384	23,245	125,889	—
1975年	676,460	47,351	131,235	—	87,897	69,039	16,155	83,679	41,249	46,984	38,399	18,438	84,176	11,858
1980年	608,579	40,208	109,371	—	77,364	61,205	15,352	79,634	38,024	45,137	36,560	16,975	74,128	14,621
1985年	626,612	50,206	108,467	—	76,265	58,428	15,219	80,709	42,004	48,596	39,840	17,563	77,510	11,805
1990年	624,722	48,272	100,554	—	76,398	54,512	15,839	84,098	42,859	50,349	37,594	17,790	82,828	13,629
1995年	524,070	35,271	75,035	—	76,770	48,230	13,211	75,917	38,595	49,063	30,253	13,854	58,786	9,085
2000年	537,318	35,301	74,282	—	78,242	48,046	14,101	78,998	43,364	50,574	31,463	14,801	59,826	8,320
2005年	521,623	35,005	75,415	—	73,930	44,777	12,896	75,392	41,677	49,193	30,144	14,030	60,265	8,899
2010年	470,077	30,634	68,221	—	64,271	37,797	11,069	70,669	39,709	44,279	26,330	12,475	55,386	9,237
2015年	487,251	30,216	65,589	—	67,489	39,998	11,680	73,581	42,867	47,318	27,608	13,122	58,056	9,727

※関東は東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）を除き、近畿は大阪府を除く。

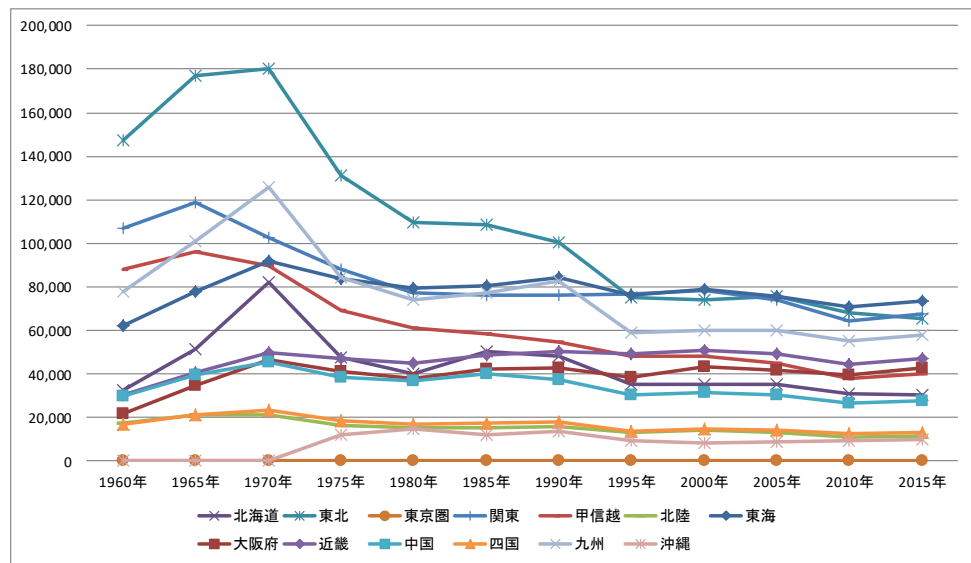
資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

■東京圏への転入元(地域別割合)の推移



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

■地方からの東京圏への転入推移(人数)



資料:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より作成

方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

■各地域の転入超過数(2018年)

更新

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
総数	▲ 7,953	▲ 29,417	135,600	▲ 10,368	▲ 13,601	▲ 5,373	▲ 14,094	5,197	▲ 17,227	▲ 14,440	▲ 10,309	▲ 17,262	▲ 753
男性	▲ 3,144	▲ 12,776	57,841	▲ 3,488	▲ 3,488	▲ 2,084	▲ 4,519	240	▲ 9,907	▲ 5,737	▲ 4,174	▲ 6,424	▲ 320
女性	▲ 4,809	▲ 16,641	77,759	▲ 6,880	▲ 8,093	▲ 3,289	▲ 9,575	4,957	▲ 7,320	▲ 8,703	▲ 6,135	▲ 10,838	▲ 433

■年齢階層別・男女別の転入超過数の推移

※関東は東京圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)を除き、近畿は大阪府を除く。

(男・15～24歳)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2014年	▲ 3,358	▲ 9,098	43,386	▲ 3,190	▲ 5,053	▲ 1,263	1,545	2,710	▲ 4,180	▲ 4,080	▲ 3,668	▲ 12,230	▲ 1,521
2015年	▲ 2,809	▲ 9,288	45,805	▲ 3,414	▲ 5,258	▲ 1,545	1,389	3,668	▲ 5,543	▲ 4,457	▲ 3,772	▲ 13,020	▲ 1,756
2016年	▲ 2,801	▲ 9,219	46,655	▲ 3,608	▲ 5,118	▲ 1,688	1,082	3,380	▲ 5,418	▲ 4,080	▲ 4,187	▲ 13,486	▲ 1,512
2017年	▲ 2,229	▲ 9,731	46,162	▲ 3,038	▲ 5,311	▲ 1,599	834	2,561	▲ 6,190	▲ 3,860	▲ 3,976	▲ 11,957	▲ 1,666
2018年	▲ 2,664	▲ 9,738	47,370	▲ 3,637	▲ 5,419	▲ 1,650	519	2,725	▲ 6,290	▲ 4,468	▲ 4,006	▲ 11,291	▲ 1,451

(女・15～24歳)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2014年	▲ 2,598	▲ 10,744	42,803	▲ 5,336	▲ 5,644	▲ 2,018	▲ 2,916	6,112	▲ 2,070	▲ 4,318	▲ 3,608	▲ 8,273	▲ 1,390
2015年	▲ 2,907	▲ 11,259	47,196	▲ 5,620	▲ 6,277	▲ 2,155	▲ 3,885	6,575	▲ 2,217	▲ 4,900	▲ 4,041	▲ 9,193	▲ 1,317
2016年	▲ 2,732	▲ 11,717	49,892	▲ 6,040	▲ 6,570	▲ 2,208	▲ 4,197	6,262	▲ 2,616	▲ 4,863	▲ 4,102	▲ 9,870	▲ 1,239
2017年	▲ 2,786	▲ 12,109	51,404	▲ 6,123	▲ 6,557	▲ 2,382	▲ 4,209	6,275	▲ 2,983	▲ 5,185	▲ 4,172	▲ 9,787	▲ 1,386
2018年	▲ 2,946	▲ 12,249	54,489	▲ 6,438	▲ 7,019	▲ 2,451	▲ 4,831	6,798	▲ 3,980	▲ 5,579	▲ 4,581	▲ 9,918	▲ 1,295

(男・25～39歳)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2014年	▲ 1,139	992	9,796	▲ 808	▲ 574	▲ 198	▲ 986	▲ 2,573	▲ 4,570	▲ 120	▲ 225	▲ 346	751
2015年	▲ 1,185	▲ 72	11,567	▲ 1,408	▲ 815	113	▲ 837	▲ 1,403	▲ 5,327	▲ 879	▲ 356	▲ 101	703
2016年	▲ 640	▲ 889	9,699	▲ 1,231	▲ 444	▲ 29	▲ 1,534	▲ 1,157	▲ 4,352	▲ 216	▲ 227	478	542
2017年	▲ 694	▲ 1,784	11,063	▲ 947	▲ 639	161	▲ 1,981	▲ 1,245	▲ 4,185	▲ 984	▲ 271	914	592
2018年	▲ 858	▲ 2,313	14,626	▲ 1,542	▲ 842	▲ 649	▲ 2,424	▲ 662	▲ 4,400	▲ 1,267	▲ 744	428	647

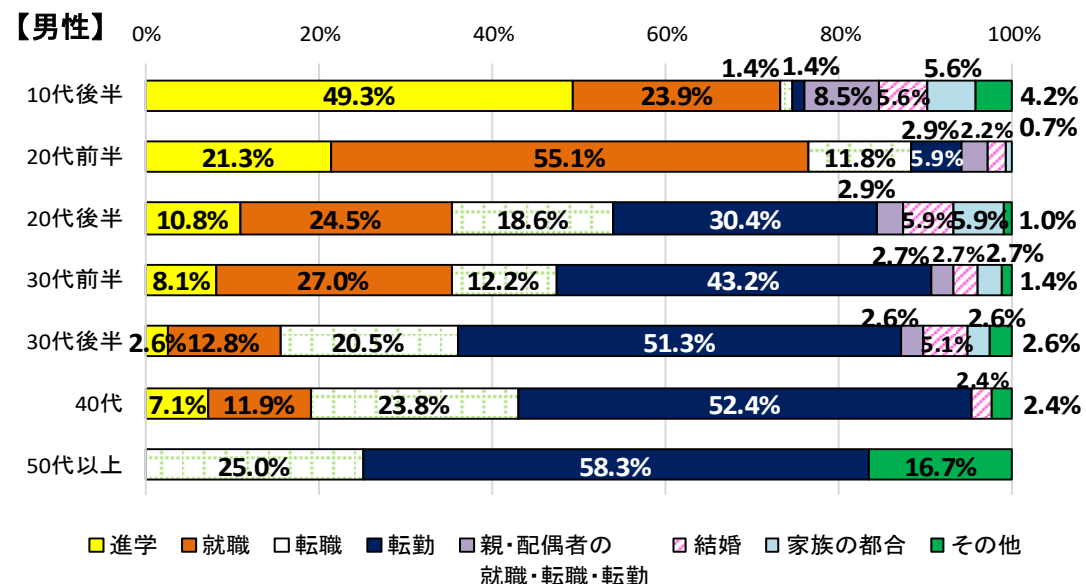
(女・25～39歳)

	北海道	東北	東京圏	関東	甲信越	北陸	東海	大阪府	近畿	中国	四国	九州	沖縄県
2014年	▲ 1,312	▲ 425	13,315	▲ 1,267	▲ 523	▲ 394	▲ 1,436	▲ 1,596	▲ 3,949	▲ 861	▲ 724	▲ 1,573	745
2015年	▲ 1,237	▲ 1,298	14,566	▲ 1,712	▲ 789	▲ 293	▲ 888	▲ 1,301	▲ 4,207	▲ 909	▲ 823	▲ 1,948	839
2016年	▲ 851	▲ 1,210	12,780	▲ 1,260	▲ 396	▲ 153	▲ 1,150	▲ 1,245	▲ 3,969	▲ 1,246	▲ 424	▲ 1,680	804
2017年	▲ 965	▲ 1,720	13,256	▲ 1,333	▲ 356	▲ 197	▲ 1,497	▲ 848	▲ 3,959	▲ 1,221	▲ 498	▲ 1,320	658
2018年	▲ 1,100	▲ 1,987	16,660	▲ 1,735	▲ 895	▲ 586	▲ 2,678	▲ 140	▲ 4,322	▲ 1,579	▲ 791	▲ 1,529	682

方向性Ⅲ)大阪府の経済成長率の推移

■ 大阪府から東京圏への転出理由(年代別)

更新



大阪・関西Uターンに関するWEBアンケートの概要

- 調査対象
大阪府出身の東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)在住生活者のうち、20代以下、30代、40代、50代、60代以上の男女
- 調査時期
2019年3月25日から3月27日まで
- 回収サンプル数
2000

